



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社  
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 通広  
 (氏名) 明智 正彦

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,068	7.0	1,501	27.7	1,610	25.3	1,046	10.0
28年3月期第3四半期	63,622	2.8	1,175	8.9	1,285	5.1	951	11.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,186百万円 (20.6%) 28年3月期第3四半期 983百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	78.37	—
28年3月期第3四半期	71.27	—

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	47,243	12,385	26.2	925.39
28年3月期	42,933	11,427	26.5	853.75

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,354百万円 28年3月期 11,398百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)  
 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭( " )

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	88,900	5.2	1,790	21.9	1,900	19.1	1,200	4.1	89.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 太平商工株式会社、除外 1社 (社名)  
※詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,610,970 株	28年3月期	13,610,970 株
29年3月期3Q	259,879 株	28年3月期	259,609 株
29年3月期3Q	13,351,229 株	28年3月期3Q	13,351,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が持続し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドは依然として慎重であり、個人消費の低迷が長期化しております。一方で、英国のEU離脱問題や米国の新政権誕生による海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期が決定し、増税前の駆け込み需要は見込まれなくなりましたが、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下もあり、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比6.6%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前年同期比4.9%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」を重点推進分野と位置付け、新築・リフォーム向けの耐震化商品の提案や省エネルギー商材、バリアフリー関連商材の販売、非住宅分野での営業に注力してまいりました。

また、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区においては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

他方、平成28年10月には、事業ポートフォリオの拡充、持続的に成長できる事業体制の構築を図るべく、東京、名古屋、神戸に拠点を置き、電気絶縁物、耐熱材料、自動車用部品等、産業資材の販売を行なう太平商工㈱を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、68,068百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,501百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は1,610百万円（前年同期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,046百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;建材事業&gt;

北九州地区、中国地区及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、新たな取り組みとして「耐震ビジネスマッチングフェア」を開催し、住宅・建築物の耐震性を高める工法や商品の普及・提案に注力してまいりました。また、震災が発生した熊本地区においては、当社グループ内での連携を強化し、資材の安定供給に努めるなど、復興支援に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は、50,067百万円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより、1,157百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

## &lt;生活事業&gt;

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、暖冬の影響で石油ストーブの販売が前年並みで推移したものの、家庭用品や季節家電、DIY等の量販店向けの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は5,618百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は100百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

## &lt;加工事業&gt;

新設住宅着工戸数の好調な推移を背景に、賃貸住宅や持家を中心にプレカット（住宅部材加工）の受注が伸びました。建築工事業においては、木材を加工し躯体を現場で組み立てるだけでなく、住宅の完成まで請負う工事の受注に注力しました。また、平成28年5月に子会社化した㈱西日本プレカットセンターの業績向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は9,869百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は573百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

<その他>

DS TOKAI ㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI ㈱の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。介護関連事業は順調に推移しておりますが、建設業においては一部不採算となった工事が発生しました。

太平商工㈱の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

この結果、当事業の売上高は2,863百万円（前年同期比46.0%増）、営業利益は3百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ4,310百万円(10.0%)増加し、47,243百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が2,167百万円、「現金及び預金」が743百万円、「商品」が546百万円、「未成工事支出金」が448百万円、「電子記録債権」が429百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,351百万円(10.6%)増加し、34,857百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が2,416百万円、「電子記録債務」が762百万円、流動負債の「その他」が247百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ958百万円(8.4%)増加し、12,385百万円となりました。「利益剰余金」が818百万円、「その他有価証券評価差額金」が129百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社が太平商工㈱の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、第2四半期連結会計期間より取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、本制度という。)を導入しております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規則に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役等に対し給付する当社株式等については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に準じて会計処理を行っております。

#### ② 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は119百万円、株式数は116,800株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,286	6,030
受取手形及び売掛金	17,675	19,842
電子記録債権	1,008	1,437
商品	2,398	2,944
未成工事支出金	509	958
その他	936	581
貸倒引当金	△48	△46
流動資産合計	27,766	31,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,602	6,605
その他(純額)	3,496	3,347
有形固定資産合計	10,099	9,952
無形固定資産	269	378
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	66	133
その他(純額)	4,732	5,052
貸倒引当金	△1	△22
投資その他の資産合計	4,797	5,163
固定資産合計	15,166	15,495
資産合計	42,933	47,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	15,025
電子記録債務	10,786	11,549
短期借入金	2,043	2,255
未払法人税等	344	244
賞与引当金	409	222
その他	1,075	1,322
流動負債合計	27,267	30,619
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,678	2,562
役員退職慰労引当金	219	137
役員株式給付引当金	—	7
退職給付に係る負債	91	130
その他	1,148	1,299
固定負債合計	4,237	4,237
負債合計	31,505	34,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	997
利益剰余金	9,874	10,693
自己株式	△78	△163
株主資本合計	11,109	11,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	479
退職給付に係る調整累計額	△60	△51
その他の包括利益累計額合計	289	427
非支配株主持分	28	31
純資産合計	11,427	12,385
負債純資産合計	42,933	47,243



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	63,622	68,068
売上原価	56,267	60,040
売上総利益	7,355	8,028
販売費及び一般管理費	6,179	6,526
営業利益	1,175	1,501
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	25	28
仕入割引	112	115
不動産賃貸料	81	116
その他	120	93
営業外収益合計	346	361
営業外費用		
支払利息	27	21
売上割引	151	156
不動産賃貸費用	27	35
その他	29	38
営業外費用合計	236	252
経常利益	1,285	1,610
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	54
補助金収入	175	—
段階取得に係る差益	12	—
特別利益合計	196	54
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	1
災害による損失	—	16
減損損失	26	—
特別損失合計	42	18
税金等調整前四半期純利益	1,439	1,647
法人税、住民税及び事業税	398	497
法人税等調整額	88	101
法人税等合計	486	599
四半期純利益	953	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,046

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	953	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	129
退職給付に係る調整額	3	8
その他の包括利益合計	30	138
四半期包括利益	983	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	1,184
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,110	5,249	8,301	61,661	1,960	—	63,622
セグメント間の内部 売上高または振替高	160	0	78	239	—	△239	—
計	48,271	5,249	8,380	61,901	1,960	△239	63,622
セグメント利益	782	65	550	1,397	59	△281	1,175

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額△281百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	49,853	5,618	9,733	65,205	2,863	—	68,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	214	0	135	350	—	△350	—
計	50,067	5,618	9,869	65,555	2,863	△350	68,068
セグメント利益	1,157	100	573	1,832	3	△334	1,501

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△334百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。